

10/29 稲井

経済対策2兆円補正

首相「物価1.2%抑制」

臨時閣議決定

過去の主な経済対策

2016年8月 熊本地震からの復旧	補正予算の一般会計 3兆9800億円
19年12月 米中貿易摩擦による景気悪化	4兆3000億円
20年12月 新型コロナ対策	19兆1700億円
21年11月 新型コロナ対策	31兆6600億円
22年10月(今回) 物価高騰対策	12兆2千億円程度

に12兆2千億円程度、「円安をいかした輸入力の強化」に4兆8千億円程度、「新しい資本主義の加速」に6兆7千億円程度、「国民の安全・安心の確保」に10兆6千億円程度をそれぞれ計上した。半導体などの分野で約49万人の雇用増をもたらす投資を説明する。今後の伸びとして新型

政府は対策の算出方法とは、2022年度第2次補正予算案を11月、臨時国会に提出し、年内の成立を目指す。

政府は対策の算出方法とは、2022年度第2次補正予算案を11月、臨時国会に提出し、年内の成立を目指す。

政府は28日、物価高に対応した経済対策=「2兆円の対策」を閣議決定した。国庫補正予算の一般会計で2兆8千億円を盛りこみ、繰り返す都市ガスの値上げに対する賄補的措置で、来年1月から1月まで45千円軽減する。豊田文雄首相は記者会見で、「来年にはむしろ消費抑制率が+2%以上」と述べた。表明。対策は中小企業の賃上げ支援策や、妊娠、出産した女性への出産扶助金を盛り込んだ。財源の大半は借金である赤字国債で賄つたとみられるが、これが何回目かは不明である。

【4面】**賃上げ支援策**、**妊娠扶助金**、**出産扶助金**

- ◆規模は國の補正予算の一般会計歳出で2兆1000億円
- ◆財政支出は39兆円程度、事業規模は7兆6000億円程度
- ◆光熱費と燃料代の家計負担を標準世帯で来年1月から9月まで月5000円軽減
- ◆中小企業の賃上げ支援拡充
- ◆妊娠、出産した女性に計10万円給付

首相は賃上げ実現へ「来年の春闘が底堅い好調だった」と評した。一方で、物価対応が難しい事業に政府が融資や出資をする財政投融資は、6千億円程度と見込んだ。われわれ「おまけの機関融資など、公金事業の地方融資